



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	906,025	10.3	7,396	△78.3	13,770	△69.9	10,363	△76.7
2022年3月期	821,565	9.7	34,114	27.9	45,712	67.3	44,422	178.6

(注) 包括利益 2023年3月期 27,876百万円 (△16.7%) 2022年3月期 33,470百万円 (7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.07	—	1.6	1.2	0.8
2022年3月期	240.61	—	7.0	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 6,794百万円 2022年3月期 7,884百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,165,216	671,338	55.2	3,541.25
2022年3月期	1,082,282	664,291	58.9	3,510.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 643,051百万円 2022年3月期 637,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△18,861	△57,038	41,528	94,603
2022年3月期	75,415	△27,166	△42,186	120,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	65.00	88.00	16,085	36.6	2.6
2023年3月期	—	44.00	—	45.00	89.00	16,205	155.9	2.5
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		99.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	495,000	9.8	12,500	76.7	13,000	△18.2	8,500	△31.8	46.81
通期	950,000	4.9	23,000	210.9	25,000	81.5	16,500	59.2	90.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	202,862,162株	2022年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期	21,273,276株	2022年3月期	21,291,629株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	181,582,901株	2022年3月期	184,625,682株

(注) 当社は、前連結会計年度より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (496,900株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,068	△1.7	5,350	△26.6	8,880	△26.5	7,923	△64.4
2022年3月期	21,423	7.1	7,290	4.2	12,078	19.8	22,231	185.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.64	—
2022年3月期	120.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	573,178		388,724		67.8		2,140.68	
2022年3月期	565,962		398,651		70.4		2,195.57	

(参考) 自己資本 2023年3月期 388,724百万円 2022年3月期 398,651百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	11,000	△10.7	2,800	△63.0	2,600	△60.7	14.32	
通期	20,000	△5.1	5,500	△38.1	5,000	△36.9	27.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(補足情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きは、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格や為替相場の急激な変動により、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	821,565	906,025	84,460	10.3%
営業利益	34,114	7,396	△26,717	△78.3%
売上高営業利益率	4.2%	0.8%	△3.3%	—
経常利益	45,712	13,770	△31,941	△69.9%
特別利益	18,426	—	△18,426	—
特別損失	4,046	—	△4,046	—
親会社株主に帰属する当期純利益	44,422	10,363	△34,058	△76.7%

売上高は、夏場の猛暑の影響などにより、飲料缶や飲料用ペットボトルなどの包装容器の販売が増加したほか、車載用二次電池向け鋼板の販売が好調に推移したことに加え、海洋プラスチックごみ問題を背景としたプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにともない製缶・製蓋機械の販売が増加したことや、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことなどにより、9,060億25百万円（前期比10.3%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して売価転嫁やコストダウンに努めたものの、営業利益は73億96百万円（前期比78.3%減）に留まりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより、137億70百万円（前期比69.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億63百万円（前期比76.7%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
包装容器事業	500,395	544,401	44,006	8.8%	11,282	△10,765	△22,047	—
エンジニアリング・ 充填・物流事業	167,113	198,373	31,260	18.7%	9,927	8,768	△1,159	△11.7%
鋼板関連事業	75,077	86,512	11,434	15.2%	2,680	4,653	1,972	73.6%
機能材料関連事業	48,594	45,729	△2,865	△5.9%	5,378	2,025	△3,353	△62.3%
不動産関連事業	7,976	7,734	△242	△3.0%	4,742	4,276	△465	△9.8%
その他	22,408	23,274	865	3.9%	1,890	482	△1,408	△74.5%
調整額	—	—	—	—	△1,787	△2,044	△256	—
合計	821,565	906,025	84,460	10.3%	34,114	7,396	△26,717	△78.3%

〔包装容器事業〕

売上高は5,444億1百万円（前期比8.8%増）となり、営業損失は107億65百万円（前期は112億82百万円の営業利益）となりました。

①金属製品の製造販売

国内において、ビール向けの空缶でお得意先の製品リニューアルがあったことや炭酸飲料向けの空缶で新規受注があったことに加え、タイにおいて、ビールや健康飲料向けの空缶が増加したほか、国内・海外において原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことなどにより、売上高は前期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

食品や洗剤向けなどの一般プラスチックボトルは前期並となりましたが、お茶類向けなどのペットボトル・キャップが、お得意先における販売促進キャンペーンや夏場の猛暑の影響により増加したことに加え、米飯向けのトレイ・カレー向けのパウチやコーヒーショップ向けのコップが伸長したほか、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことにより、売上高は前期を上回りました。

③紙製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、イベント・レジャー向けやコーヒーショップ向けのコップなどが増加したほか、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことにより、売上高は前期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、飲食店向けで清酒用のびん製品やジョッキなどのハウスウエア製品が増加したほか、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことにより、売上高は前期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は1,983億73百万円（前期比18.7%増）となり、営業利益は87億68百万円（前期比11.7%減）となりました。

①エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題を背景とした、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにとともに、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことに加え、為替の影響により、売上高は前期を大幅に上回りました。

②充填事業

国内において、飲料製品の受託充填事業を営むTOYO PACK KIYAMA株式会社を当連結会計年度より連結子会社に追加したほか、タイにおいて、果汁飲料の充填品が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は865億12百万円（前期比15.2%増）となり、営業利益は46億53百万円（前期比73.6%増）となりました。鋼板関連事業の売上高は、販売数量が減少しましたが、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったほか、為替の影響により前期を上回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が減少しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は457億29百万円（前期比5.9%減）となり、営業利益は20億25百万円（前期比62.3%減）となりました。磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で販売数量が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前期を下回りました。その他、顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は77億34百万円（前期比3.0%減）となり、営業利益は42億76百万円（前期比9.8%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は232億74百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は4億82百万円（前期比74.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、売上高は6,994億16百万円（前期比6.3%増）、営業損失は64億82百万円（前期は182億40百万円の営業利益）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は738億80百万円（前期比20.9%増）、営業利益は57億16百万円（前期比29.8%減）となりました。

その他（米国など）では、売上高は1,327億29百万円（前期比29.2%増）、営業利益は78億76百万円（前期比3.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は72社（前期比1社増）、持分法適用関連会社数は4社（前期比増減なし）となりました。当連結会計年度中における連結子会社の増加は、次のとおりであります。

- ・増加（1社）

TOYO PACK KIYAMA株式会社

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,652億16百万円となりました。売上債権や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ829億34百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,938億78百万円となりました。借入金や仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ758億87百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,713億38百万円となりました。配当金の支払いなどにより減少しましたが、円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ70億46百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から55.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて258億73百万円減少し、946億3百万円（前期比21.5%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が137億70百万円、減価償却費529億35百万円、売上債権の増加による資金の減少259億96百万円、棚卸資産の増加による資金の減少340億59百万円、法人税等の支払額204億68百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の減少は188億61百万円（前期は754億15百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が632億17百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は570億38百万円（前期比110.0%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の借入による収入（純額）が156億8百万円、長期借入れによる収入が801億0百万円、長期借入金の返済による支出が327億11百万円、配当金の支払いが198億31百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は415億28百万円（前期は421億86百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	58.6	58.4	60.4	58.9	55.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	22.6	23.9	23.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	1.8	1.6	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.6	56.1	81.4	97.7	—

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料・エネルギー価格や為替相場の変動などが引き続き懸念され、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、2021年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2025」および本日（2023年5月12日）公表いたしました「資本収益性向上に向けた取り組み2027」に掲げた施策を着実に遂行することで、成長戦略と資本・財務戦略を両輪で進め、資本収益性の向上を図ってまいります。

2024年3月期の見通しにつきましては、売上高は9,500億円（前期比4.9%増）を見込んでおります。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して売価転嫁を行うことなどにより、営業利益は230億円（前期比210.9%増）、経常利益は250億円（前期比81.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円（前期比59.2%増）となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。2021年度からの5ヶ年計画である「中期経営計画2025」期間中における当社の利益配分に関する方針は次のとおりです。

①将来投資

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、事業成長や経営基盤の強化等を目的とした将来投資に充当する。

②株主還元

「中期経営計画2025」期間中は、総還元性向80%を目安に次のとおり株主還元を行う。

i) 配当金

連結配当性向50%以上を目安とする

1株当たり46円を下限とし、段階的に引き上げる

ii) 自己株式取得

機動的に実施する

※資産売却等による特別損益は、原則として、総還元性向および連結配当性向を算定するうえでは考慮いたしません

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当45円とさせていただき予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき89円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき90円とさせていただき予定であります。

なお、当社は、本日（2023年5月12日）公表いたしました「資本収益性向上に向けた取り組み2027」に掲げたとおり、株主還元策を大幅に強化する予定です。詳細につきましては、「資本収益性向上に向けた取り組み2027」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS適用に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,449	99,704
受取手形、売掛金及び契約資産	200,106	229,221
電子記録債権	28,113	31,630
商品及び製品	96,366	123,630
仕掛品	22,096	23,096
原材料及び貯蔵品	40,090	51,581
その他	27,148	38,133
貸倒引当金	△2,690	△3,299
流動資産合計	537,682	593,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,711	117,205
機械装置及び運搬具（純額）	118,963	133,431
土地	84,542	81,338
建設仮勘定	19,629	26,966
その他（純額）	15,339	15,006
有形固定資産合計	356,186	373,948
無形固定資産	25,484	25,124
投資その他の資産		
投資有価証券	115,484	124,087
退職給付に係る資産	21,915	21,411
繰延税金資産	12,298	12,548
その他	16,700	17,891
貸倒引当金	△3,472	△3,492
投資その他の資産合計	162,927	172,446
固定資産合計	544,599	571,519
資産合計	1,082,282	1,165,216

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,091	120,243
短期借入金	52,520	54,309
未払法人税等	10,917	3,490
役員賞与引当金	540	418
汚染負荷量賦課金引当金	104	100
その他	111,858	112,342
流動負債合計	280,033	290,903
固定負債		
長期借入金	54,931	125,029
繰延税金負債	10,630	8,298
特別修繕引当金	6,166	5,400
汚染負荷量賦課金引当金	2,224	2,085
役員退職慰労引当金	1,032	1,212
役員株式給付引当金	127	191
退職給付に係る負債	51,188	49,070
その他	11,654	11,687
固定負債合計	137,957	202,974
負債合計	417,990	493,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	596,286	586,252
自己株式	△38,974	△38,946
株主資本合計	579,875	569,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,199	42,335
繰延ヘッジ損益	△266	10
為替換算調整勘定	12,440	25,719
退職給付に係る調整累計額	5,099	5,115
その他の包括利益累計額合計	57,472	73,181
非支配株主持分	26,943	28,287
純資産合計	664,291	671,338
負債純資産合計	1,082,282	1,165,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	821,565	906,025
売上原価	712,708	819,500
売上総利益	108,856	86,525
販売費及び一般管理費	74,742	79,128
営業利益	34,114	7,396
営業外収益		
受取利息	370	496
受取配当金	2,780	2,395
受取賃貸料	1,057	1,094
為替差益	2,374	1,036
持分法による投資利益	7,884	6,794
その他	4,719	5,195
営業外収益合計	19,187	17,013
営業外費用		
支払利息	783	1,400
固定資産賃貸費用	1,123	1,096
固定資産除却損	1,245	1,416
解体撤去費	—	1,209
その他	4,436	5,516
営業外費用合計	7,589	10,639
経常利益	45,712	13,770
特別利益		
投資有価証券売却益	18,426	—
特別利益合計	18,426	—
特別損失		
減損損失	2,264	—
早期割増退職費用	1,035	—
関係会社株式評価損	746	—
特別損失合計	4,046	—
税金等調整前当期純利益	60,092	13,770
法人税、住民税及び事業税	13,180	6,963
法人税等調整額	421	△3,879
法人税等合計	13,601	3,083
当期純利益	46,490	10,687
非支配株主に帰属する当期純利益	2,068	323
親会社株主に帰属する当期純利益	44,422	10,363

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	46,490	10,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,647	2,111
繰延ヘッジ損益	△132	276
為替換算調整勘定	3,809	12,070
退職給付に係る調整額	1,534	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1,417	2,698
その他の包括利益合計	△13,019	17,189
包括利益	33,470	27,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,741	26,071
非支配株主に係る包括利益	1,729	1,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	563,131	△30,003	555,691
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		246	△246		—
剰余金の配当			△11,020		△11,020
親会社株主に帰属する当期純利益			44,422		44,422
自己株式の取得				△10,017	△10,017
自己株式の処分		△246		1,046	799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	33,155	△8,971	24,183
当期末残高	11,094	11,468	596,286	△38,974	579,875

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,342	△133	7,366	3,578	70,153	25,794	651,639
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△11,020
親会社株主に帰属する当期純利益							44,422
自己株式の取得							△10,017
自己株式の処分							799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,143	△132	5,074	1,521	△12,680	1,149	△11,531
当期変動額合計	△19,143	△132	5,074	1,521	△12,680	1,149	12,652
当期末残高	40,199	△266	12,440	5,099	57,472	26,943	664,291

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	596,286	△38,974	579,875
当期変動額					
剰余金の配当			△19,847		△19,847
親会社株主に帰属する当期純利益			10,363		10,363
連結範囲の変動			△549		△549
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-		29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△10,033	28	△10,005
当期末残高	11,094	11,468	586,252	△38,946	569,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,199	△266	12,440	5,099	57,472	26,943	664,291
当期変動額							
剰余金の配当							△19,847
親会社株主に帰属する当期純利益							10,363
連結範囲の変動							△549
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	276	13,279	15	15,708	1,343	17,052
当期変動額合計	2,136	276	13,279	15	15,708	1,343	7,046
当期末残高	42,335	10	25,719	5,115	73,181	28,287	671,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,092	13,770
減価償却費	51,299	52,935
減損損失	2,264	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,543	△2,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△420	527
受取利息及び受取配当金	△3,151	△2,892
支払利息	783	1,400
為替差損益 (△は益)	△2,113	△1,444
持分法による投資損益 (△は益)	△7,884	△6,794
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△279
固定資産除却損	1,245	1,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,426	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,463	△25,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,452	△34,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,515	13,100
その他	18,523	△10,040
小計	79,186	△681
利息及び配当金の受取額	3,349	3,231
利息の支払額	△771	△1,405
法人税等の支払額	△6,430	△20,468
法人税等の還付額	81	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,415	△18,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,809	△2,421
定期預金の払戻による収入	4,143	3,630
有形固定資産の取得による支出	△47,274	△63,217
有形固定資産の売却による収入	253	4,357
無形固定資産の取得による支出	△1,378	△760
投資有価証券の売却による収入	21,263	—
投資有価証券の償還による収入	800	1,500
その他	△1,164	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,166	△57,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,306	15,608
長期借入れによる収入	—	80,100
長期借入金の返済による支出	△22,648	△32,711
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△9,217	△0
配当金の支払額	△11,011	△19,831
非支配株主への配当金の支払額	△580	△536
その他	△1,035	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,186	41,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,207	6,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,269	△28,005
現金及び現金同等物の期首残高	111,207	120,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,131
現金及び現金同等物の期末残高	120,477	94,603

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 72社（東洋製罐㈱、東洋鋼板㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、東洋ガラス㈱、メビウスパッケージング㈱、東洋エアゾール工業㈱、TOMATEC㈱、Can Machinery Holdings, Inc.ほか 63社）
新規 1社

TOYO PACK KIYAMA㈱は重要性が増したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。

②非連結子会社の数 13社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

（Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.、(株)T&Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI、PT FUJI TECHNICA INDONESIA）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記6社を含めた32社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Crown Seal Public Co., Ltd.

東洋飲料（常熟）有限公司

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。

なお、連結財務諸表に与える影響はない。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器事業」「エンジニアリング・充填・物流事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の5つを報告セグメントとしている。

「包装容器事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売を行っている。「エンジニアリング・充填・物流事業」は、包装容器関連設備の製造販売、充填品の受託製造販売及び貨物の輸送を行っている。

「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	500,395	167,113	75,077	48,594	7,976	799,157	22,408	821,565	—	821,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,024	46,015	20,431	50	1,456	72,978	6,410	79,388	△79,388	—
計	505,419	213,129	95,509	48,644	9,432	872,135	28,818	900,953	△79,388	821,565
セグメント利益	11,282	9,927	2,680	5,378	4,742	34,011	1,890	35,902	△1,787	34,114
セグメント資産	599,707	196,318	104,425	51,733	42,574	994,759	30,125	1,024,884	57,397	1,082,282
その他の項目										
減価償却費	31,882	6,986	5,988	3,994	1,628	50,480	681	51,161	138	51,299
持分法適用会社への 投資額	9,970	—	10,146	—	—	20,117	1,169	21,286	—	21,286
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,205	4,508	5,717	3,129	796	43,357	779	44,136	3,147	47,283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,787百万円には、セグメント間取引消去9,093百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,881百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額57,397百万円には、セグメント間取引消去△509,531百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産566,928百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額138百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,147百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	544,401	198,373	86,512	45,729	7,734	882,751	23,274	906,025	—	906,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,780	48,740	22,491	54	1,445	77,511	6,376	83,888	△83,888	—
計	549,181	247,114	109,004	45,783	9,179	960,263	29,650	989,914	△83,888	906,025
セグメント利益又は損失 (△)	△10,765	8,768	4,653	2,025	4,276	8,958	482	9,440	△2,044	7,396
セグメント資産	601,805	238,383	122,884	51,217	42,434	1,056,725	27,851	1,084,577	80,639	1,165,216
その他の項目										
減価償却費	31,120	8,431	6,577	4,142	1,596	51,868	702	52,570	365	52,935
持分法適用会社への 投資額	12,369	—	16,695	—	—	29,065	1,361	30,427	—	30,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,297	18,499	12,375	2,517	1,234	64,923	736	65,659	182	65,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,044百万円には、セグメント間取引消去10,280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,324百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
- (2) セグメント資産の調整額80,639百万円には、セグメント間取引消去△495,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産576,518百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- (3) 減価償却費の調整額365百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額182百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
623,017	93,243	105,305	821,565

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
307,819	39,301	9,065	356,186

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
643,190	129,741	133,094	906,025

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
315,988	46,038	11,920	373,948

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,264	—	—	—	—	—	—	2,264

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	—	—	—	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,510円20銭	3,541円25銭
1株当たり当期純利益	240円61銭	57円7銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 前連結会計年度より、役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は496千株、期中平均自己株式数は503千株である。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	44,422	10,363
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	44,422	10,363
普通株式の期中平均株式数（千株）	184,625	181,582

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、以下のとおり実施した。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 20,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 9.9%）
- (3) 消却日 2023年4月7日
- (4) 消却後の発行済株式総数 182,862,162株

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
今後の成長投資に向けた資産・財務の健全化および資本効率の改善によって企業価値の最大化を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
13,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 7.1%）
- (4) 株式の取得価額の総額
20,000百万円（上限）
- (5) 取得する期間
2023年5月15日から2024年3月29日
- (6) 取得方法
東京証券取引所における自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

4. その他

（補足情報）

所在地別セグメント

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	657,716	61,090	102,758	821,565	—	821,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,694	14,607	829	25,131	△25,131	—
計	667,411	75,697	103,588	846,697	△25,131	821,565
営業利益	18,240	8,144	7,612	33,997	116	34,114
II 資産	980,398	106,037	116,300	1,202,736	△120,454	1,082,282

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	699,416	73,880	132,729	906,025	—	906,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,986	19,342	3,535	32,864	△32,864	—
計	709,402	93,222	136,264	938,890	△32,864	906,025
営業利益	△6,482	5,716	7,876	7,110	286	7,396
II 資産	1,026,767	122,475	146,101	1,295,344	△130,127	1,165,216

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。